

75歳以上の高齢者医療費窓口負担2割化反対!

企業・公費負担の増額と、所得に応じた保険料を増やし2割化は中止に!

2020年1月31日

2.1 高齢者中央集会

2019年12月19日に発表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告で、現在「原則1割」の75歳以上の高齢者の医療費窓口負担について「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調。「一定所得以上」の人を対象とした「2割負担」を導入することを盛り込みました。今後、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

安倍政権が進める「全世代型社会保障改革」は社会保障制度解体への道

政府は「全世代型社会保障改革」と称し、雇用と社会保障の改革を進めようとしています。人口減少による労働力不足を補うこと等を目的に少なくとも70歳まで働くことを提唱し、労働規制がかからないフリーランス化を推進し、できるだけ病気や要介護状態にならないように予防に努め、健康は自己責任でという内容です。また、国の財源不足と社会保障制度の持続可能性を理由に、社会保障費は消費税で賄うという主張を強調するための改革でもあります。さらに、医療費・介護費の抑制・削減をすすめるとともに部分的市場化・産業化を図り、サービスの受け皿として地域住民の助け合い「我が事・丸ごと」地域共生社会を推進しようとしています。

このことは、社会保障制度の国の責任を曖昧にすることになります。そして、社会保障制度解体への道です。

今以上の負担には耐えられない高齢者 貧困が更に進みます

高齢者の生活は年金だけでは生活出来ない状況です。所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も減らされ続けて1996年の210万円から2016年には180万円まで15%減少しています。そんな中、生活保護を受給している高齢者世帯は、安倍政権下で1.2倍以上に増えています。

企業・公費負担の増額と、所得に応じた保険料を増やし2割化は中止に!

後期高齢者医療制度の基盤は極めて脆弱な仕組みです、制度改善の方向としては以下のようなことを求めます。

- ①制度の公費負担を現在の50%(47%)から引き上げる。定率国庫負担(24% 2018年度)を抜本的に増額すべきです。 現在公費負担の対象となっていない、現役並み所得者(課税所得(住民税145万円以上で、かつ世帯収入で見て単身世帯383万円))についても、公費負担の対象とし公費負担率を引き上げるべきです。
- ②高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきです。
- ③一般財源を持たない広域連合では独自の保険料減免は困難ですが、「基金」に余裕がある広域連合では基金を活用した保険料の引き下げや、各種減免規定を設けるべきです。
- ④保険料は、所得割と均等割の折半でなく、所得に応じた保険料部分を増やすべきです。
- ⑤国の社会保障財源確保を消費税と「働き方」改革でなく、軍事費や「桜を見る会」等の無駄を省くこと、早期発見、早期治療や薬価の見直し、大企業や富裕層への課税強化等で財源を確保するようにすべきです。

以上求めます。